

公開講演会記録

今日の日台関係を考える

——日本統治下の台湾における八田與一と西郷菊次郎

北野雅教（会員）



はじめに

2025年5月、私は台湾の宜蘭で「薩摩西郷陶縁館」の設立記念式典に出席する機会を得た。館には、公益財団法人西郷南洲顕彰会理事長、日置南洲黨代表で西郷隆盛の長男西郷菊次郎の孫の西郷隆文の薩摩焼を展示している。宜蘭出身の実業家李照楨が土地と建物を提供し開館に至ったものだが、日本統治時代に宜蘭川堤防建設など多大な功績のあった西郷菊次郎への尊敬の念と今後の日台の友好関係発展への宜蘭の人々の願いが込められている。私自身は20

19年9月に烏山頭ダムを訪問し八田與一の功績を知ったが、今回宜蘭を訪問し、八田與一と西郷菊次郎、台湾で功績のあった二人の日本人の語られ方が異なることに関心を持った。台湾では戒嚴令が1987年まで継続し、日本に関わる言論も統制され、その後の台湾民主化のプロセスを経て、この二人の物語が語られ始めたが、今後政治利用されることがないように願っている。

台湾経済は好調だが、少子化、人口の大都市集中と地域格差拡大などの社会問題を抱えている。最大の懸念は「台湾有事」の問題で、中国による武

力侵攻の可能性はほばないと考えているが、米中対立の激化もあり予断は許さない状況である。現状、台湾民衆は現状維持を望んでおり、2024年民進黨賴清徳を総統に選任したが、民進黨は立法院では過半数の議席を確保しておらず、台湾の人々は台湾の将来を考えてバランスの取れた選択をしているように思える。現在、台湾の人々の米国・中国に対する信頼や親近感が減少する一方で、日本に対しては年々増加している。日本人も台湾への親近感が年々高まり、日台間の民間交流や人的往来も活発になってきている。外交

関係のない日本に求められる役割についての話もする。私は、1976年から2年間香港大学で中国語研修時に何度か台湾各地を旅行、1990年代香港駐在時には台湾企業と中国大陸での事業を共同推進した。2011年商社退職後も頻繁に台湾各地を旅して、台湾を観察し、美味しい台湾のグルメを楽しんでいる。

1. 八田與一と西郷菊次郎の台湾における功績

(1) 八田與一

1886年(明治19)金沢市で誕生。第四高等学校から東京帝国大学土木工学科に進み、1910年(明治43)大学卒業後、台湾総督府土木部技手として赴任した。1921年(大正10)ダムおよび灌漑施設建設の指揮をとり、1930年(昭和5)に貯水量1億5000万立方メートルの烏山頭ダムと総延長1万6000メートルに及ぶ給排水路「嘉



写真① 八田與一

南大圳」を完成させ、嘉南平原は台湾一の穀倉地帯になった。建設にあたってセミハイドロリックフィル工法の採用、大型土木機械導入による工期の短縮、工事現場作業員の福利厚生などが高く評価されている。1942年(昭和17)、八田はフィリピンへの調査の途次、米軍の魚雷攻撃に遭い死亡。妻の外代樹は1945年(昭和20)疎開先の烏山頭ダムの放水路で投身自殺した。現在烏山頭ダム一帯は「八田與一記念公園」として整備され、観光地となっている。

(2) 西郷菊次郎

1861年(万延2)西郷隆盛と愛加那の長男として奄美大島に生まれた。



写真② 西郷菊次郎

1869年鹿児島県の西郷本家に引き取られ、12歳で米国に留学、1877年西南戦争に従軍したが負傷し政府軍に投降。1884年外務省入省、米国公使館に勤務、再度米国に留学した後、1895年台湾に渡り、台北基隆宜蘭支庁長などを務め、1897年宜蘭県宜蘭庁長に就任した。宜蘭在任中、宜蘭河に堤防を建設し(「西郷堤」と呼ばれる)氾濫の被害を食い止め、農業生産の安定と拡大に大きく貢献した。同氏任中の1900年に第1期工事が着工、翌年長さ1680メートルの堤防が竣工した。退官後に第2期工事が着工、1926年総延長3740メートルが竣工した。宜蘭赴任当初は治安も乱れていたが、土匪集団と和解して帰順させたほ

か、教育の普及、道路建設にも注力した。帰国後の1904年第2代京都市長に就任、第2琵琶湖疎水、上水道の建設、道路拡幅と電気軌道などの事業を推進し大きな成果を上げた。

2. 日本の植民地統治とその評価、「八田物語」はどのように語られているか。

(1) 日本の植民地統治とその評価

1874年、明治政府は台湾に漂流



写真③ 日本統治時代、宜蘭庁長などを務めた西郷菊次郎の善政を記念して立てられた「西郷庁憲徳政治碑」

した宮古島島民54名の殺害を理由に清国領台湾に軍隊を派遣した（台湾出兵）。清国は日本軍の行動を承認し、琉球の日本帰属が国際的に承認されることになった。1879年日本は琉球を併合し、琉球王国を冊封体制（朝貢）から切り離し沖縄県として自国領に編入したが、清国の猛反発があり日清戦争を引き起こした。1895年5月日清講和条約締結により台湾は日本に割譲されるが、日本の支配に抵抗する動きは続き、日台双方に多くの犠牲者がでた。1898年児玉源太郎第4代総督、後藤新平民生局長が就任し、ようやく植民地経営は安定し軌道に乗り始めた。総督府は農地改革を実施、製糖業を中心に米、樟脳、木材などの産業振興政策をとり、民生の安定を図る一方で、台湾島民の抵抗を軍隊・警察によって抑圧しつつ、民衆に日本語使用と神社参拝強制、天皇崇拜を強制する同化政策、皇民化政策をとった。日本の植民地統治が台湾の近代化を進めたとの評価もあるが、犠牲になった台湾人も少なくない。

い。1930年の「霧社事件」は、日本の植民地統治の政策が長期間経っても一部の台湾住民に受け入れられていなかったことを示している。日本語や日本的価値観を台湾人に強制したことは非難されるべきで、日清戦争の勝利と台湾植民地での成功体験（？）が、その後の日本の膨張政策と中国人蔑視、排外主義的傾向をもたらしたことは否定できない。厚生労働省のデータによると、先の大戦では台湾から軍人・軍属として20万7183人が動員され、戦没者は3万306人に達している。

(2) 「八田物語」の語られ方

1945年日本が撤退後、国民党は台湾人の政治参加や言論を厳しく規制して戒厳令は1887年まで継続した。日本に関わる言論も統制され、日本統治期の歴史は「奴隸化」の歴史とされ肯定的な評価を与えることはタブーとされてきたが、1988年初の本省人総統として李登輝が総統になると政治の民主化が急速に進展した。民主化進展の過程で新しい教科書が生まれ、19

97年中学生向け国定教科書『認識台湾 歴史編』（台湾初の台湾史教科書。他に地理篇・社会篇がある）を発行、日本人は児玉源太郎と八田與一の2名のみが記載された。八田は農業改革指導者として以下のように記述された。「総督府は『農業台湾、工業日本』の政策を確立し、水利工事を行い耕地灌漑面積を大きく増加させた。その中で最も有名なのが八田與一で、彼が設計建造した嘉南大圳によって灌漑面積は15万甲（約15万ヘクタール）に達した」。日本統治期の農業近代化とその基盤となった嘉南大圳の建設を肯定的に評価、当時の台湾人が「自主的、選択的、積極的に植民当局が導入した近代化の事物を吸収した」とする。李登輝元総統は八田與一の業績と人間性を賞讃した代表的存在である。「八田の生涯がまさに『日本精神』を表すもので、『公に奉ずる』精神こそ日本および日本人本来の精神的価値観である、八田夫妻が今でも台湾の人々によって尊敬される理由は、義を重んじ、まことをもって率先垂範、実践躬行する日本精神が脈々と存在し



写真④ 烏山頭ダム

ているからです」と2002年11月慶應義塾大学三田祭で予定されていた講演草稿に記載がある（講演は中止）。日本統治下で日本語教育を受けた世代は、戦後の国民党政権下で過酷な差別や弾圧を受けた人も多く、複雑な心情で親日的な態度を表す。2007年陳水扁総統が八田に対して褒章令を出して以来、毎年5月8日八田の命日に



写真⑤ 2025年5月8日、賴清徳総統が 八田與一の慰霊祭に参列

慰霊祭が烏山頭ダムで開催され、以後代々の総統が参加、賴清徳総統は、2011年以降毎年慰霊祭に参加し、2025年の慰霊祭では、「ダムは田畑を灌漑するだけではない、さらに貴重なのは台湾と人々の心を満たしている」、台湾と日本の関係は「友人のようであるだけでなく、家族のようだ」「烏山頭ダムは台湾南部を米どころにしたただけでな

く、商工業の発展を後押しした、TSMCの先端半導体3ナノの製造プロセスにも烏山頭ダムの水が使用されている」と発言した(NHKニュース他)。

日本人では、1983年元台湾高雄日本人学校教員古川勝三が『高雄日僑会誌』に「台湾を愛した日本人」の記事を投稿、1989年『台湾を愛した日本人―嘉南大圳の父八田與一の生涯』(青葉図書。後に『台湾を愛した日本人―土木技師八田與一の生涯(改訂版)』創風社出版、2009年)を出版した。司馬遼太郎は1993〜94年に『週刊朝日』連載の「街道をゆく40 台湾紀行」で2回八田を取り上げ、「出世主義とは無縁の無私の精神で仕事に打ち込む、清廉な技術者の姿であり、明治の清新な気概にあふれる技術者」と表現している。漫画家の小林よしのりも、2000年「伝説の八田與一」として賞讃、台湾の向こうに今は亡き「美しき日本」を想像するとした。八田の出身地である金沢市は、1894年「八田技師を偲び嘉南の人々と友好を深める会」(現「八田技師夫妻を慕い台湾

と友好の会」)を結成、1986年金沢市教育委員会は小中学生の『道徳・郷土資料集』で八田を取り上げ、小學生用社会科副読本に掲載、2000年「友好の会」と「嘉南農田水利会」は烏山頭ダムに「八田技師記念室」を開設、現在、八田は「郷土の誉れ」として「金沢ふるさと偉人館」に展示資料がある。2004年9月『産経新聞』は「台湾の恩人八田與一」を9回連載、2021年10月渡辺利夫は著書『台湾を築いた明治の日本人』(潮書房光人新社、2021年)で八田を取り上げた。

日台の双方で八田與一が今も語られ西郷菊次郎がほとんど語られていない理由を考えてみたい。まず両氏の活躍した時代が異なる。西郷は1895年日本統治初期台湾に赴任、八田は1910年台湾に赴任した。西郷は植民地経営の現場を担当し、土匪への対応、鎮圧にも関わっていたのに対し、八田は技師としてインフラ建設を担当していた。また、西郷は西南戦争に参加し明治政府に反旗を翻した過去があるの

に対して、八田には夫妻が非業の死を遂げたという美談がある。今後の日台関係の進展と台湾有事発生の懸念の中で、二人の物語がどのように取り上げられるのか注目されるが、日本の植民地統治を正当化するものとして紹介されたり、中国を敵視する反中親台勢力に政治利用されないことを望みたい。

3. 「台湾有事」を考える

(1) 台湾有事をめぐる動き

米中対立が鮮明になるにつれて頻繁にマスコミで報道されている。台湾有事の問題は、1996年台湾総統選挙において、中国人民解放軍が台湾周辺地域で軍事演習を強行し、李登輝総統当選の阻止を図ったことで大きく表面化した。2005年に中国が「反分裂国家法」を制定し台湾への武力侵攻を肯定すると、同年日米安全保障会議が「台湾問題の平和的解決を希望する」とする日米共通戦略目標を発表、2021年4月の日米首脳共同声明で「自由で開かれたインド太平洋を形作る日米同盟」「日米両国は、台湾海峡の平

和と安定の重要性を強調するとともに

兩岸問題の平和的解決を促す」と明記した。2022年8月にペロシ米国下院議長が台湾を訪問、蔡英文總統と会谈を行うと中国は激しく反発し、軍事演習を行い威嚇行為を行った。これと前後して2021年12月安倍晋三元首相が「台湾有事は日本有事であり、日米同盟の有事でもある」と台湾で開催のシンポジウムにオンライン参加し発言、2023年8月麻生太郎自民党副総裁（当時）が台湾で講演をし「戦う覚悟」発言をした。安倍、麻生両氏の発言と台湾有事について原口一博衆議院議員が質問書を提出したが、日本政府は両氏の発言はあくまで政治家個人の見解として、「台湾海峡の平和と安定は、我が国の安全保障はもとより、国際社会全体の安定にとっても重要であり、台湾をめぐる問題が対話により、平和的に解決されることを期待する」というのが我が国の一貫した立場である」との答弁書を出している。

（2）台湾に対する日本・米国の基本

的スタンス

「日中共同声明」（1972年9月29日）には「日本国政府は、中華人民共和国が中国唯一の合法政府であることを承認する」「中華人民共和国政府は、台湾が中華人民共和国の領土の不可分の一部であることを重ねて表明する。日本国政府は、この中華人民共和国の立場を十分理解し、尊重し、ポツダム宣言第八項に基づく立場を堅持する」と記載があり、「日中共同声明」を含めた日中間の「四つの基本文書」、「日中平和友好条約」（1978年8月12日）、「平和と発展のための友好協力パートナーシップの構築に関する日中共同宣言」（1998年11月）、「戦略的互恵関係」の包括的推進に関する日中共同声明」（2008年5月）にはいずれも日本側は日中共同声明において表明した台湾問題に関する立場を遵守、堅持すると記載されている。現状日中間は「四つの文書」に縛られていて日本政府はこれを踏み越えた対応はできない。

米国は、1972年2月ニクソン大統領訪中時の米中共同声明「上海コミュニ

ニケ」で「台湾海峡の両側のすべての中国人が、中国はただ一つであり、台湾は中国の一部分であると主張している」ことを正式に認めた。1979年1月「米中外交関係樹立に関する共同声明」では、「米国は中華人民共和国が中国の唯一の合法政府と認める、台湾とは経済的・文化的関係を維持する」と表明、1982年8月の「第2上海コミュニケ」では「米国は「二つの中国」あるいは「一つの中国、一つの台湾」政策を推し進める意図もないことを重ねて表明する」とした。一方、台湾との外交関係を断絶し、米華相互防衛条約を破棄したことを受けて、1979年4月に制定した「台湾関係法」（米国内法）には米国議会の意向を反映して台湾の平和と安全を保障する規定が盛り込まれており、「中国との外交関係樹立の決定は、台湾の将来が平和的手段によって決定されとの期待にもとづくものであることを明確に表明する」「防衛的な性格の兵器を台湾に供給する」「台湾人民の安全または社会、経済の制度に危害を与えるい

かなる武力行使または他の強制的な方式にも対抗しうる合衆国の能力を維持する」「大統領は、台湾人民の安全や社会、経済制度に対するいかなる脅威ならびにこれによって米国の利益に対して引き起こされるいかなる危険についても、〔中略〕憲法の定める手続きに従い、〔中略〕とるべき適切な行動を決定しなければならぬ」と規定されている。

同法は米国による台湾の防衛を保障するものではないとして台湾への軍事介入は確約していないが、日本と異なるのは台湾関係法により台湾との基本的関係、あり方を定めている点である。

2023年に米国は台湾に对外軍事資金供与（FMM）制度による軍事援助を開始した。第1次トランプ政権は約183億ドル相当（このときはFMMではない）、第2次トランプ政権ではこれを上回る武器売却承認が見込まれる。2023年1月米国CISIS（戦略国際問題研究所）は、2026年中国軍が台湾上陸作戦を実行するとの前提で戦争シミュレーションを実施、大半のシナリオで中国は台湾制圧に失敗

したが、中国の軍事力、戦闘能力が手ごわいのでさらなる軍事力の強化、日本の軍事基地使用が必要と提言している。台湾軍は徴兵期間の短さと実践演習の少なさで戦闘能力が低いと見られている。報道では、2025年8月初め米国ミシガン州での多国間軍事演習に台湾兵500人強が参加した。

（3）「台湾有事」の起きる可能性

中国にとって台湾は「核心的利益」との位置づけで台湾統一は絶対に下ろせない旗であるが、武力による台湾統一が国際社会での孤立を招き、経済制裁など被る損害が甚大となることを中国指導者は十分理解しているはずであり、「台湾有事」の起きる可能性は非常に限られていると考える。米中の対立が続いているが、中国軍の軍事力の強化、中国のサプライチェーン（アップル携帯、レアアースなど）を断ち切ることの困難さから、米国が決定的な対立に舵を切ることは考えにくい。ただし、以下三つのケースでは予断を許さない。

（a）台湾が独立を宣言したとき

2024年5月に就任した頼清徳総統は台湾独立派であり、中国との緊張が高まっているが、台湾世論は冷静で理性的で現状維持を望む人々が大多数であり、頼総統の政権基盤は議会での与野党対立もあり盤石ではなく、疑米論（米国に対する信頼度の低下）の高まりもあり、近い将来独立を宣言することはないと考えられる。「台湾人のアイデンティティーに関する意識調査」〔フォーカス台湾〕2024年2月によると自分を「中国人」と認識する人は2・4%、一方「台湾人」と答えた人は61・7%で（4年連続60%超）、両方だと答えた人は32%。台湾国防部傘下「国防安全研究院」世論調査（2024年10月。約1200人対象）によると大半の台湾人が中国の領土的野心を深刻な脅威と見なしているが、台湾侵攻につながるとは考えていない。67%が中国が攻めてきたら反撃すると回答、台湾軍の自衛能力、米国が台湾防衛に協力するかについては意見が分

かれ、74%は米国は食料、医薬品、兵器の提供によって「間接的に」台湾を助けるだろうが、部隊を派遣して介入するとの回答は52%にとどまった（ロイター）。米国ブルッキングス研究所の「台湾国民の米国に対する信頼度に関する世論調査」（2025年4月）では、米国に対する信頼度が低下、46・7%の回答者が台湾有事の際に米国が台湾を支援することは「不可能」または「可能性が非常に低い」と考えている。現在、台湾立法院議員113議席中、頼總統の民進黨は51議席と少数で、国民党が52議席。2025年7月26日と8月23日に計31名の国民党議員に対するリコール投票を実施したが結果全員のリコールが不成立となった。現状維持を望み、中国との関係をさらに悪化させたくないという台湾の人々のバランス感覚が示された。

(b) 米国および日本が過剰な挑発を行ったとき

米中覇権対立の激化が台湾有事を引き起こす可能性があるが、トランプ政

権の対応について予測することは難しい。米国ではベトナム、イラク、アフガニスタンと続いた戦争で若者の間で厭戦気分が蔓延、わが子を戦争に送りたくない母親が増えている。また財政上の観点より米軍兵員削減や海外米軍基地の閉鎖や縮小が見込まれている。万一、台湾有事が発生した場合、米国が本国から軍隊を派遣せずに在日米軍基地が対応し、自衛隊との共同行動となる可能性がある。日本では長期間続く経済停滞と国民の嫌中感が増大し、台湾有事を喧伝し、中国批判を強める一部の勢力が存在している。中国との戦争にまで発展する可能性は極めて小さいと考えられるが、局地的な紛争が偶発的に発生して、日本が巻き込まれていく可能性は否定できない。「集団的自衛権」「敵基地攻撃能力」「南西諸島防衛体制」など日本政府も有事に対応する体制を整えつつある。

(c) 中国内部で政治体制の崩壊が起きたとき

中国の国内政情が不安定になること

は「台湾有事」のリスク要因になる。現状集団指導体制は機能しており政治体制が崩壊するとは考えにくい。民衆の不満解消のため、国内問題、特に景気回復、雇用拡大などの解決が重要で、良好な国際関係とグローバル経済ネットワークの維持が必要、この観点からも武力による台湾統一に踏み込むことはないと考えられる。

4. 歴史を正しく認識する

石破茂前首相は閣議決定による戦後80周年談話を見送ったが、2025年全国戦没者追悼式（8月15日）式辞で、戦争の反省と教訓、戦争の記憶と不戦に対する誓い、それらの世代を超えた継承を語り一定の評価を得ているが、それでは不十分である。1995年戦後50周年「村山談話」は植民地支配と侵略により、とりわけアジア諸国の人々に対して多大な損害と苦痛を与えたことを認め、痛切な反省の意を表し、お詫びの気持ちを表明した。戦後60周年小泉談話もこれを基本的に踏襲したが、戦後70周年安倍談話は、「侵略」「植民

地支配」に言及しているものの村山談話とは異なり、日本の過去の行為を侵略として認めたくだりはない。日本人は正しい歴史認識を持ち、「二度と過ちを繰り返さない」という強い意志を持つ必要がある。戦後80年経過し、国民の大多数が戦争を知らない世代となった今、戦争の記憶を語り継ぐ必要がある。

5. 日台関係の現状とあるべき姿

(1) 日台関係の現状

近年日台双方の人々の信頼度、好感度が非常に高まっている。経済関連、スポーツ・文化などの民間交流、人々の相互訪問が着実に進展、大地震発生時の双方の対応が信頼度、好感度の上昇に大きく影響し日台間の絆を深めた。1999年9月台湾中部大地震発生時、日本は真っ先に救援隊を送り、2011年3月東日本大震災では、台湾の人々が200億円を超える義捐金を日本に送金、その後2016年2月台湾南部地震、同年4月熊本地震でも相互に支援を行った。

「台北駐日経済文化代表処」のネット調査(2023年10月、日本人1000人対象)によると、台湾に親しみを感ずる76・6%、台湾を信頼できる65%、現在の日台関係は良好である72・8%だった。日台間で最も懸念される問題は、「台湾海峡情勢(対中関係)」による日本への影響」が最多の44・4%、「台湾海峡の平和と安定」のため

に重要なことは、「外交や対話による協調」が最多の57%であった。「日本台湾交流協会」のネット調査(2025年4月公表、台湾人1520人対象)によると、最も好きな国は日本76%、今後台湾が最も親しくすべき国・地域は日本70%(2022年前回調査比24%増、米11%減の13%)、台湾に最も影響を与えている国は日本30%(前回調査比17%増、米10%減の48%)、日本に親しみを感ずる81%、現在の日台関係は良い77%、日本は信頼できる71%だった。前回調査結果(2022年)から対日感情が大幅に好転した。日台の往来旅行者数は、訪日客が2023年420万2434人、202

4年604万4400人(日本政府観光局)と大幅に増加、訪台客は2024年約132万人(前年比145%)。コロナ期以前に戻っていないが、台湾観光庁の積極的な誘致もあり今後増加が見込まれる。

(2) 台湾経済の現状と人口の動向

台湾経済は持続的に成長、2024年実質GDP成長率は+4・8%、一人当たりGDPは3万3983ドル(台湾行政院主計総処推計)で日本の3万2859ドル(IMF推計)を超えた。世界競争力2025年版(スイスIMD)では、台湾は世界6位(前年8位、日本35位)。経済成長の牽引力は機械および電気機器・半導体を主とする輸出で、2024年の貿易総額は約8694億ドル(前年比+10%強、輸出約4750億ドル、輸入約3944億ドル)、最大の貿易相手は香港を含む中国(輸出1506億ドル、輸入806億ドル)、次いで米国(輸出114億ドル、輸入465億ドル)、ASEAN(輸出878億ドル、輸入

493億ドル)と続き、日本は国別第3位(輸出258億ドル、輸入465億ドル)。今後の台湾経済の懸念材料は、トランプ政権の政策動向、依存度の高い半導体他テック産業、人工知能(AI)需要の成長継続があげられる。

2024年の台湾総人口は2340万220人で、20年以来自然減が続く。34年2250万人、44年2092万人、54年1830万人、うち65歳以上は24年18%で、27年21・74%、34年27・19%、44年34・22%、54年40・06%と推計され、超高齢化社会に突入する見通しである(国家発展委員会人口推計による)。出生率は2020年以降1を割り込み、24年は0・89で韓国に次ぐ低出生率(日本1・15)。政府は保育施設受入人数拡大、子ども手当、幼稚園費用補助などを行っている。生産年齢人口(15〜64歳)は2015年1737万人をピークに減少が続く、外国人労働者を40万人増やす目標を掲げて移民政策を推進し、専門性を有する外国人、留学生、労働者を対象に従来の最長12〜14年の滞在期間が、仕事年

数、対象分野、給料、技術などの要件を満たすと勤続年数制限のない身分に変更可能となった。

(3) 台湾の人々が日本に望んでいること

日台双方の人々の交流と往来の進展により相互理解が図られ、お互いの関係が良好になることは、歓迎すべき話でありさらなる発展を望みたい。「台湾有事」が喧伝されているが、台湾の人々が米中両国に対する好感度と信頼感を失いつつあるのが現実であり、現在台湾の大多数の人々は「現状維持」を望んでいる。日本に対して望んでいるのは中国との対立を煽ることではなく、「地域平和」への貢献であろう。台湾の将来は、台湾の人々が決めることであり、日本が求められる役割は、米中両国との対話、アジア諸国との連携強化を通じて有事を回避することである。日台双方の人々が「真の友人」として手を携えて生きていく未来が実現することを期待したい。

参考文献：胎中千鶴『植民地台湾を語るということ―八田與一の「物語」を読み解く』風響社、2007年。楷潤『八田外代樹の生涯―台湾に東洋一のダムを造った八田技師の妻』柘植書房新社、2017年。

(2025年8月22日・公開講演会)

筆者略歴(きたの・まさのり)

1975年大阪大学経済学部卒業後、伊藤忠商事(株)入社。本社中国室、北京事務所、伊藤忠米国会社、本社海外企画統轄中国チームなどに勤務。1997年伊藤忠(大連)有限公司総経理、2001年本社業務部海外業務室室長代行、2006年伊藤忠(中国)集团有限公司総経理、2008年伊藤忠商事(株)審議役中国総代表補佐などを歴任し、2011年退職。

伊藤忠商事(株)に勤務した36年間で海外駐在は27年。主として中国とのビジネスに取り組んだ。